

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	第26回万国郵便大会議対策			担当部局	情報流通行政局郵政行政部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	郵便課国際企画室			室長 中山 裕司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号			関係する計画、通知等	万国郵便憲章第14条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の永続的発展及び郵便分野の国際協力の増進に寄与するため、平成29年～32年の4年間における万国郵便連合(UPU)の活動の原則を決定するUPU大会議において、郵便業務に関する国際政策形成に当たって我が国の政策を反映させ、利用者利益の向上及びグローバルレベルでの郵便業務の改善を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。平成28年9月20日から同年10月7日までトルコ(イスタンブール)において、UPUの第26回大会議が開催される予定。大会議は4年に1度開催されるもので、①理事国等の選挙、②条約の改正、③加盟国全体で取り組むべき戦略の策定等が実施される予定。本事業は、同大会議に、我が国代表団が参加することに係る活動諸経費を確保し、大会議への適切な対応を図るもの。									
実施方法	直接実施、委託・請負、負担									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	72	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0				
		予備費等	-	-	-	0				
		計	0	0	0	72	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	UPU大会議の重要議案における我が国方針の達成率を80%とする。	UPU大会議の重要議案における我が国方針の達成率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	UPU大会議への出席		活動実績	件	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	(大会議参加に係る費用)/件		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	72		
			計算式	百万円/件	-	-	-	72百万円/1件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費(外国旅費)	22	-	28年度限りで終了する事業であるため。						
	庁費	41	-							
	万国郵便連合等分担金	9	-							
計	72	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VI 郵政行政							
	施策	⑮ 郵政民営化の着実な推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率 <アウトプット指標>	実績値	%	95.6	100	94	-	-
		目標値	%	-	75	80	-	80	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国がUPUの最高意思決定の場であるUPU大会議に参画し、選挙を通じて重要な地位を占めるとともに、重要議案を通過させることは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	郵便は、国民の重要な通信インフラであり、郵便の国際的な取決めに関して重要な決定が行われるUPU大会議の場で、我が国の政策や方針を反映させることは、国民や社会のニーズに応えるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	UPU大会議は加盟国の意思を反映させる場であり、国の参加が必要不可欠である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	UPU大会議は①理事国等の選挙、②条約の改正、③今後4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略の策定等が実施される重要な会合であり、当該会合への参加は必要不可欠である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	UPU大会議は各加盟国の大臣級が集まる場であり、我が国も大臣級の参加が必要であるところ、本施策では、総務大臣を団長とする代表団の参加に要する経費を必要最低限確保している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	UPU大会議は、今後4年間のUPUの全ての活動の原則を決定する重要な場であり、我が国から大臣級が参加して当該会議に日本の政策や方針を反映させるため、本施策を実施する必要性は高いものと考えられる。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	0139	平成26年度	-	平成27年度	新28-0017	

